

e-NEXI

2015 年 7・8 月合併号

▶特集

過去最高となった「2014 年度プラント・エンジニアリング成約実績」.....1

▶カントリーレビュー

バングラデシュ、モルディブ、ルワンダ、モザンビーク、及び南アフリカの国カテゴリー変更について.....9
～バングラデシュ、モルディブ、ルワンダは格上げ、モザンビーク、南アフリカは格下げ～

▶NEXI ニュース

第 51 回パリ国際航空ショーについて.....13

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

営業推進室

過去最高となった「2014年度海外プラント・エンジニアリング成約実績」

重化学工業通信社

ENN 編集長 丸田 敬

●エネルギープラントが牽引、海外調達比率は約7割と過去最高

日本機械輸出組合は去る7月2日、「2014年度海外プラント・エンジニアリング成約実績調査(以下、2014年度成約実績)」を発表した。2014年度は、成約額が過去最高の287.1億ドルを記録したのもさることながら(表1参照)、海外調達比率、「ロシア・CIS・その他地域」の成約額において、過去最高が記録された。

表1 成約額推移

| | 件数 | 成約額 (億ドル) | 対前年度比(%) | 1件当たりの成約額 (億ドル) |
|--------|-----|--------------|----------|--------------------|
| 2005年度 | 681 | 255.9 | 33.8 | 0.376 |
| 2006年度 | 786 | 176.4 | ▲31.1 | 0.224 |
| 2007年度 | 873 | 236.0 | 33.7 | 0.270 |
| 2008年度 | 707 | 157.9 | ▲33.1 | 0.223 |
| 2009年度 | 555 | 167.2 | 5.9 | 0.301 |
| 2010年度 | 724 | 233.0 | 39.4 | 0.322 |
| 2011年度 | 628 | 274.9 | 18.0 | 0.438 |
| 2012年度 | 638 | 250.3 | ▲8.9 | 0.399 |
| 2013年度 | 639 | 222.3 | ▲11.2 | 0.348 |
| 2014年度 | 512 | 287.1 | 29.2 | 0.561 |

注)四捨五入の関係で合計数字が合わない箇所がある。件数・成約額・対前年度比は公表数字、1件当たりの成約額については著者算出。

(出典:日本機械輸出組合)

これら3つの「過去最高」が生まれた理由は、ロシア向けに大型LNGプラントが成約されたことによる。このプロジェクトは、ヤマルLNGプラント建設プロジェクトで、プラントの総額は約2兆円。受注したのは、仏テクニップ～日揮～千代田化工建設のジョイントベンチャーだが、仏テクニップが約1兆円、残りの1兆円を日揮と千代田が約5,000億円ずつ分け合って受注した。

このロシア向けの1兆円の成約が「ロシア・CIS・その他地域」の成約額を過去最高に導くと同時に、69.4%という過去最高の海外調達比率にも大きく影響した。海外調達比率が7割近い高率となったのには、LNGプラントの機器構成上の理由がある。LNGプラントの主要機器は、コンプレッサ、熱交換器、そしてガスタービンであるが、いずれもプロセスライセンサーが実績のある欧米メーカーの機器を使用することを求めている。このため、LNGプラントが成約されると、必然的に海外調達比率が増加する。LNGプラントは規模も大きいいため、その成約額が成約総額に影響することを明確にした。

それでは、地域別・機種別に2014年度成約実績を詳しく見てみる。

●ロシア・CIS・その他地域が成約総額の4割を占める

地域別実績で最も多かったのが、ロシア・CIS・その他地域だ。成約額は対前年度比 523.2%増の 115.9 億ドルとなり、成約総額の約4割を占めた。この地域では、前述したように 2014 年度の最大成約案件であるヤマルLNGプラントが成約されたほか、トルクメニスタン向けには東洋エンジニアリングがエチレンプラントを成約した。このエチレンプラントも天然ガスを原料とするもので、天然ガスの有効利用を目的としたプロジェクトが、この地域のプラント成約を牽引した。

次いで大きな成約額となったのがアジア地域で、成約額は 22.7%減の 94.7 億ドル。わが国の海外プラント・エンジニアリングビジネスにおける伝統的な有力市場だが、2014 年度は成約総額の3割以上を占めたが、2010 年度以降続いていた 100 億ドルの大台突破はならなかった。現在、マレーシアで進行中のRAPID (Refinery and Petrochemical Integrated Development) プロジェクト向け、石油精製プラントの一部を千代田化工建設、エチレンプラントを東洋エンジニアリングがそれぞれ受注した。またインドでは、三菱日立パワーシステムズ(MHPS)が石炭火力発電プラントを受注した。

第3位となったのは中東地域で、成約額は 274.0%増の 38.0 億ドル。わが国にとって、アジア地域と並ぶ重要市場だったが、最近では韓国のプラント・エンジニアリング関連企業の攻勢の影響を受け、失注することが多かった。しかし2014 年度については、クウェート向けに大型の石油精製プラント近代化プロジェクト(クリーン・フューエル・プロジェクト)を日揮が受注したのが大きい。日揮は韓国のGS建設とSK建設の両社とジョイントベンチャーを組み、受注した。

第4位となったのは欧州地域で、成約額は 50.4%減の 18.3 億ドル。欧州地域は、先進地域で高い技術力を持つが、近年、わが国の交通システムの受注がある。交通システムは、道路・橋・発電プラントを第一次インフラとすれば、生活をより向上するための第二次インフラ設備と言える。2014 年度は日立製作所が英国向けに都市間高速鉄道車両を受注した。わが国は、新幹線や短距離輸送を目的とした新交通システムで多くの実績を持ち、この分野で優位性がある。この優位性を武器に成約を果たした。

第5位となったのは北米地域で、成約額は 49.9%減の 9.9 億ドル。北米地域は米国とカナダでシェールガスが産出し、最近、LNGプラントやシェールガス由来の天然ガスを原料とする化学プラントの建設プロジェクトが相次いで浮上している。2014 年度も東洋エンジニアリングが石油化学の下流設備を受注した。

地域別では以下、アフリカ地域(成約額 35.1%減の 6.3 億ドル)、中南米地域(14.8%減の 3.8 億ドル)、大洋州(58.9%増の 0.2 億ドル)と続いた。(表2、図1参照)

表2 地域別推移(億ドル)

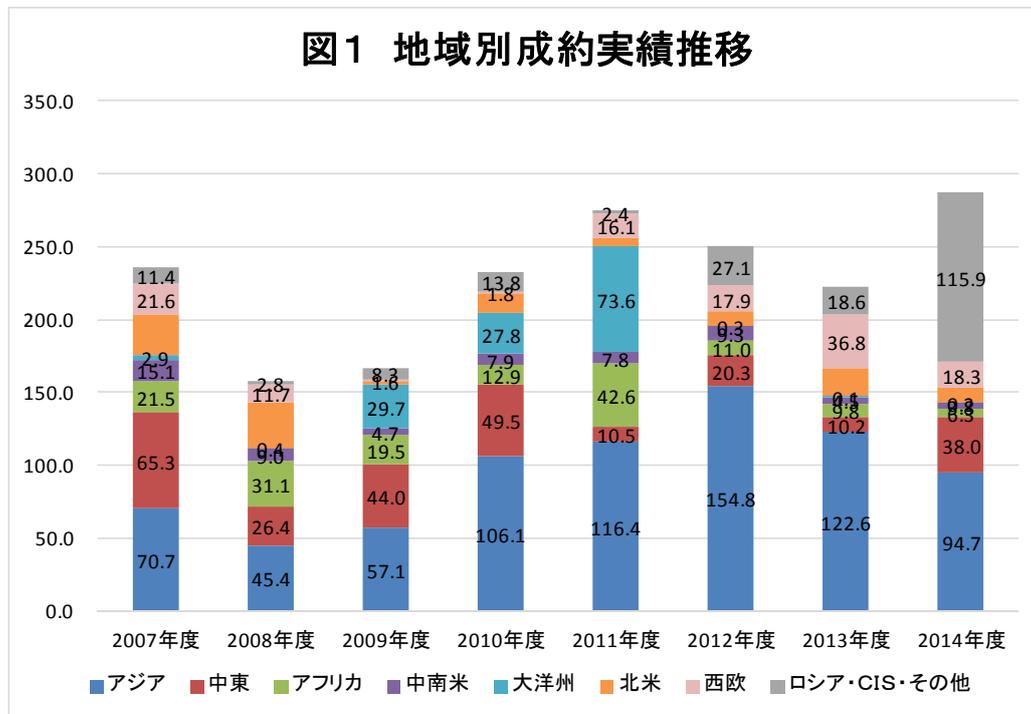
| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|-------------|------------------|-------------------|--------------------|------------------|------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| アジア | 70.7 (12.2%) | 45.4 (▲35.8%) | 57.1 (25.8%) | 106.1 (85.8%) | 116.4 (9.4%) | 154.8 (33.0%) | 122.6 (▲20.8%) | 94.7 (▲22.7%) |
| 中華人民共和国 | 10.5 (▲15.3%) | 13.3 (26.7%) | 9.4 (▲29.3%) | 14.9 (58.5%) | 12.1 (▲18.8%) | 10.8 (▲11.1%) | 6.6 (▲38.5%) | 3.1 (▲53.6%) |
| ASEAN5 | 21.6 (17.4%) | 17.0 (▲21.3%) | 23.9 (40.6%) | 43.3 (81.2%) | 47.5 (9.7%) | 28.3 (▲40.4%) | 45.7 (61.4%) | 62.2 (36.2%) |
| 中東 | 65.3 (40.1%) | 26.4 (▲59.6%) | 44.0 (66.7%) | 49.5 (12.5%) | 10.5 (▲78.8%) | 20.3 (93.8%) | 10.2 (▲50.0%) | 38.0 (274.0%) |
| アフリカ | 21.5 (49.3%) | 31.1 (44.7%) | 19.5 (▲37.3%) | 12.9 (▲33.8%) | 42.6 (230.2%) | 11.0 (▲74.2%) | 9.8 (▲11.1%) | 6.3 (▲35.1%) |
| 中南米 | 15.1 (48.0%) | 9.0 (▲40.4%) | 4.7 (▲47.8%) | 7.9 (68.1%) | 7.8 (▲0.9%) | 9.3 (18.8%) | 4.5 (▲51.6%) | 3.8 (▲14.8%) |
| 大洋州 | 2.9 (11.5%) | 0.4 (▲86.2%) | 29.7 (7,325.0%) | 27.8 (▲6.4%) | 73.6 (164.6%) | 0.3 (▲99.6%) | 0.1 (▲64.7%) | 0.2 (58.9%) |
| 北米 | 27.5 (20.6%) | 31.2 (13.5%) | 2.3 (▲92.6%) | 13.3 (478.3%) | 5.5 (▲58.3%) | 9.6 (73.2%) | 19.7 (105.8%) | 9.9 (▲49.9%) |
| 西欧 | 21.6 (94.6%) | 11.7 (▲45.8%) | 1.6 (▲86.3%) | 1.8 (12.5%) | 16.1 (795.6%) | 17.9 (11.2%) | 36.8 (105.4%) | 18.3 (▲50.4%) |
| ロシア・CIS・その他 | 11.4 (100.0%) | 2.8 (▲75.4%) | 8.3 (196.4%) | 13.8 (66.3%) | 2.4 (▲82.8%) | 27.1 (1,043.4%) | 18.6 (▲31.3%) | 115.9 (523.2%) |
| 合計 | 236.0 (33.8%) | 157.9 (▲33.1%) | 167.2 (5.9%) | 233.0 (39.4%) | 274.9 (18.0%) | 250.3 (▲8.9%) | 222.3 (▲11.2%) | 287.1 (29.2%) |

注)四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(出典: 日本機械輸出組合)

注)ASEAN5: インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

図1



(出典: 日本機械輸出組合)

●機種別ではエネルギープラントが過去最高の成約実績

機種別実績で最も多くの成約を上げたのはエネルギープラント。成約額は114.9億ドルで、成約総額の40.0%を占めた。過去最高の成約実績で、2007年度以降、初めて100億ドルを上回った。エネルギープラントは、LNGプラント、ガス処理プラント、石油精製プラントを対象とするが、比較的規模の大きいプラントが中心で、成約実績が多額になりやすい。2014年度もその傾向が顕著だった。

最大の成約額となったエネルギープラントは、122.8%増の114.9億ドルの成約実績となった。前述したように、ロシア向けヤマルLNGプラント、クウェート向けクリーン・フューエル・プロジェクトの成約が成約実績に寄与した。これら一連のプロジェクトの成約がエネルギープラントの成約実績を押し上げた。

第2位の成約実績となったのが化学プラントで、成約額は11.3%増の52.3億ドルで過去最高となった。化学プラントは、わが国の海外プラント・エンジニアリング成約実績において、有力な機種であったが、最近数年間は韓国のエンジニアリング企業に市場を奪われており、低迷した。しかし最近の韓国勢は過去の無理な受注から業績を低迷させており、受注に慎重であることから、競争力を失っている。こうした中で、わが国のプラント・エンジニアリング企業が相対的に評価を上げている。2014年度は、東洋エンジニアリングがマレーシア国営石油会社・ペトロナスとトルクメニスタン国営ガス会社向けに大型エチレンプラントを受注した。三井造船もエクソンモービルが計画するゴム関連の製造プラントを約1,000億円で受注した。また北米向けには、東洋エンジニアリングが石油化学の下流設備を受注した。これら一連の受注が機種別成約実績で第2位にランクを押し上げた。

第3位の成約実績となったのが発電プラントで、成約額は33.8%減の51.7億ドルとなった。ここ数年、エネルギープラントとともに上位2機種を占めていたが、2014年度は順位を落とした。この理由の一つとして、韓国のエンジニアリング産業の業績不振に伴う慎重姿勢が上げられる。近年、わが国のプラントメーカーが韓国のエンジニアリング企業に発電プラントを供給し、韓国のエンジニアリング企業が据付などのとりまとめを行う案件が多かったが、2014年度は韓国エンジニアリング企業の業績悪化から受注に慎重となったため、わが国の発電プラントメーカーもビジネスチャンスを減らした。またアジア地域の低品位の石炭を燃料とする発電プラントでは、欧州のプラントメーカーの方が技術的な優位性を持っている。こうした点で、敗退したケースもあった。成約実績が減少した理由はプロジェクトの減少よりも、欧州メーカーが得意とする案件が多かったことだ。成約実績が減少はしたものの、発電プラントは引き続き、わが国のプラント・エンジニアリング成約実績における有力な機種であることに変わりはない。

第4位の成約実績となったのは交通インフラで、成約額が52.4%増の46.8億ドルとなった。日立製作所が英国向けに都市間高速鉄道車両を受注した。わが国では、官民が協力して、パッケージ型インフラ輸出に力を入れているが、車両のみならず、交通などインフラ事業そのものを運営とともに提供する方針だ。こうした取組を通じて、この分野が今後、増加する可能性もある。

以下、生活関連・環境プラントが成約額(85.5%増の8.6億ドル)、情報通信プラント(206.2%増の5.9億ドル)、鉄鋼プラント(17.0%減の5.4億ドル)、一般プラント(16.4%減の1.5億ドル)となった。これら機種の成約額は少額だが今後、増加する可能性が高いのが生活関連・環境プラントだ。この機種には、ゴミ焼却プラントや水処理プラントが含まれているが、ゴミ焼却プラントは東南アジア地域で需要増加が見込まれるほか、欧州地域でも、英国など一部の国で、これまで埋め立てていたゴミを焼却する方針が打ち出されている。こうした政策に伴い、日立造船が2010年にスイスのイノバ社を買収により傘下に入れたほか、新日鉄住金エンジニアリングが2014年3月、独フィジア・バブコック・エンパイロメント社を買収した。また、水処理プラントについては、わが国のパッケージ型インフラ輸出とともに成約実績が増加する可能性がある。現在では構成比の小さい機種だが、今後の成長を見守りたい。(表3、図2参照)

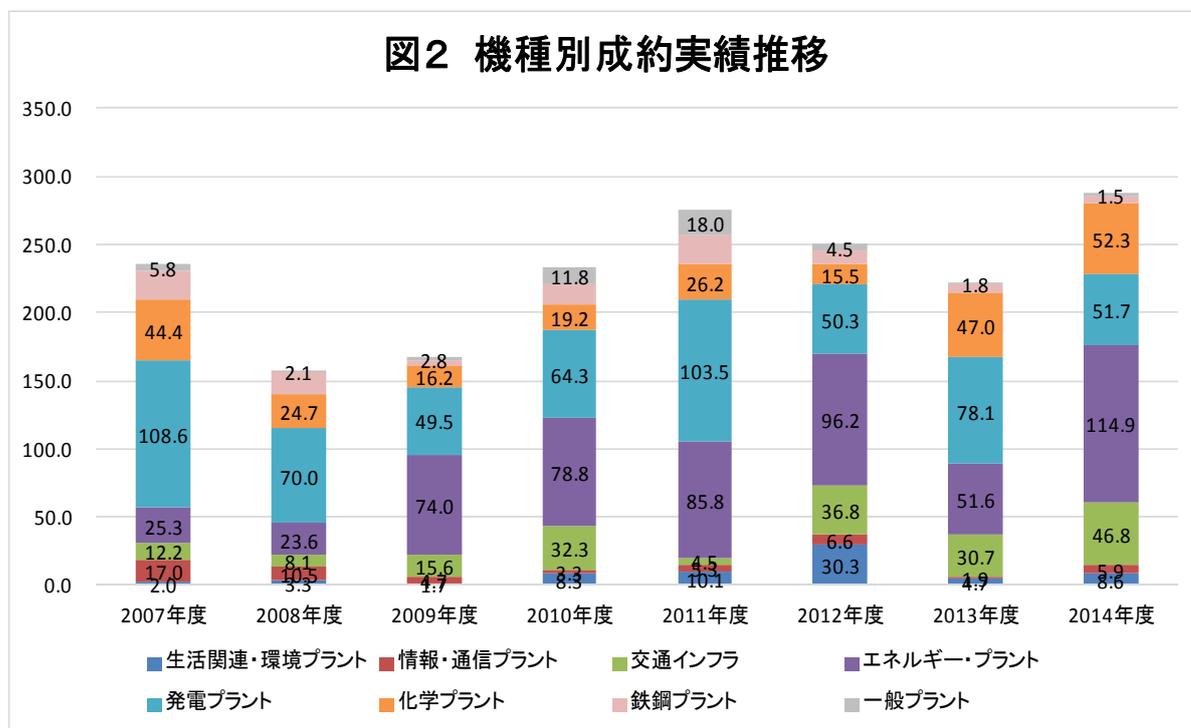
表3 機種別推移(億ドル)

| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|-------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 生活関連・環境プラント | 2.0 (▲63.0%) | 3.3 (62.5%) | 1.7 (▲49.9%) | 8.3 (395.8%) | 10.1 (22.3%) | 30.3 (200.3%) | 4.7 (▲84.6%) | 8.6 (85.5%) |
| 情報・通信プラント | 17.0 (92.1%) | 10.5 (▲38.1%) | 4.7 (▲55.2%) | 3.3 (▲30.2%) | 5.3 (59.8%) | 6.6 (25.7%) | 1.9 (▲71.0%) | 5.9 (206.2%) |
| 交通インフラ | 12.2 (▲54.2%) | 8.1 (▲33.6%) | 15.6 (91.9%) | 32.3 (107.0%) | 4.5 (▲86.1%) | 36.8 (719.9%) | 30.7 (▲16.6%) | 46.8 (52.4%) |
| エネルギー・プラント | 25.3 (▲33.5%) | 23.6 (▲6.6%) | 74.0 (213.6%) | 78.8 (6.4%) | 85.8 (8.8%) | 96.2 (12.1%) | 51.6 (▲46.6%) | 114.9 (122.8%) |
| 発電プラント | 108.6 (96.9%) | 70.0 (▲35.6%) | 49.5 (▲29.2%) | 64.3 (29.8%) | 103.5 (61.0%) | 50.3 (▲51.3%) | 78.1 (55.1%) | 51.7 (▲33.8%) |
| 化学プラント | 44.4 (85.8%) | 24.7 (▲44.4%) | 16.2 (▲34.5%) | 19.2 (18.8%) | 26.2 (36.4%) | 15.5 (▲40.9%) | 47.0 (203.7%) | 52.3 (11.3%) |
| 鉄鋼プラント | 20.6 (145.3%) | 15.6 (▲24.4%) | 2.7 (▲82.6%) | 15.1 (454.8%) | 21.6 (43.6%) | 10.1 (▲53.5%) | 6.5 (▲35.2%) | 5.4 (▲17.0%) |
| 一般プラント | 5.8 (▲41.4%) | 2.1 (▲64.4%) | 2.8 (37.3%) | 11.8 (318.5%) | 18.0 (52.3%) | 4.5 (▲74.8%) | 1.8 (▲59.5%) | 1.5 (▲16.4%) |
| | 236.0 (33.7%) | 157.9 (▲33.1%) | 167.2 (5.9%) | 233.0 (539.3%) | 274.9 (518.0%) | 250.3 (▲8.9%) | 222.3 (▲11.2%) | 287.1 (29.2%) |

注)四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(出典:日本機械輸出組合)

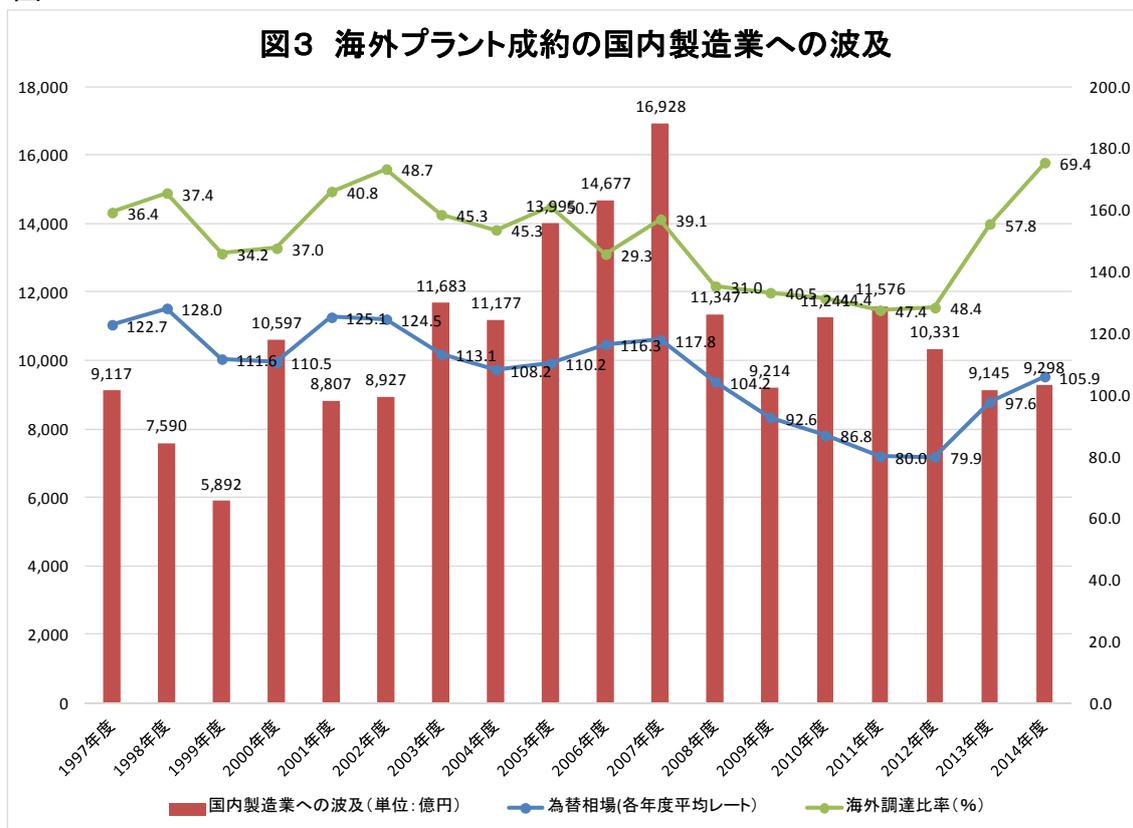
図2



(出典:日本機械輸出組合資料より筆者作成)

また2014年度の海外調達比率は、69.4%と過去最大の比率となった。2014年度の為替相場の平均レートは、1ドル=105.9円で、2013年度の1ドル=97.6円より大幅に円安だった。理屈から言えば、国内調達が増加しそうだが、最近の海外調達の動機づけは、必ずしも為替相場ではない。多くのプラント・エンジニアリング企業の調達方針は「良い製品を、できるだけ安い価格で」である。この条件を満たすメーカーを世界中から捜している。一方、メーカーも長期間続いた円高に対応するために、海外に生産拠点をシフトしており、国内生産を活発に行っていない事情もある。これらの状況から、円安であっても、過去最高の海外調達率になった。これらの状況から、2014年度成約実績に伴う、わが国製造業への波及は9,298億円にとどまった。(図3参照)

図3

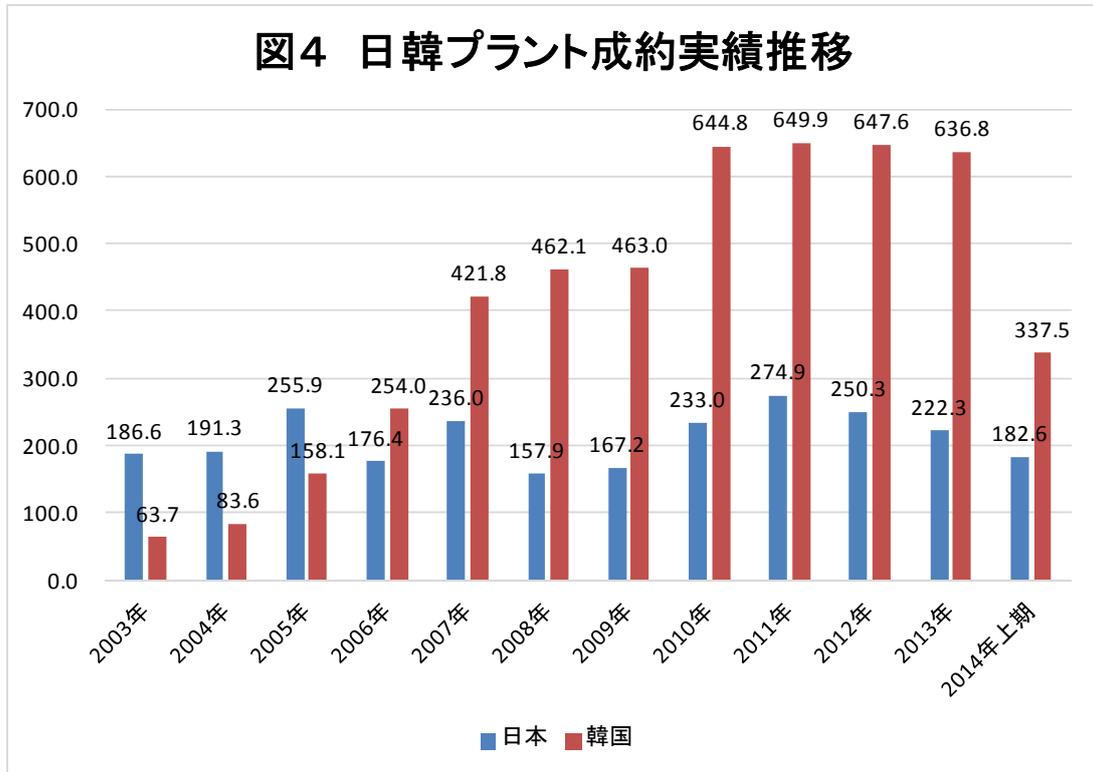


出典: 日本機械輸出組合資料などから筆者作成

●業績不振から慎重姿勢に転じた韓国勢

本稿では毎年、わが国の成約実績とともに、韓国産業通商資源部が発表する韓国の海外プラント成約実績を掲載してきた。しかし2014年(1~12月)については、上半期については発表されたものの、下半期と通期の実績が発表されなかった。上半期の成約実績は20.2%増の337.5億ドルで、発表当時は「今期は初の700億ドル台の達成が見込まれる」と、産業通商資源部が好調ぶりを強調したものの、その後は原油価格の値下がりに伴い、計画中のプロジェクトが相次いで見直しになったこともあり、成約実績は予想通りに伸びしなかったと見られる。このため、毎年、発表している統計でありながら、公表を見送ったと見られる。(図4、表4、表5参照)

図4



出所) 日本機械輸出組合、韓国産業通商資源部

表4 韓国プラント成約実績(地域別)(億ドル)

| 地域 | 2010年 | | | 2011年 | | | 2012年 | | | 2013年 | | | 2014年上期 | | |
|-------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 成約額 | 構成比(%) | 増減率(%) | 成約額 | 構成比(%) | 増減率(%) |
| 中東 | 381.2 | 59.1 | 22.5 | 246.6 | 38.0 | -35.3 | 209.3 | 32.3 | -15.2 | 140.2 | 22.0 | -33.0 | 173.8 | 51.5 | 213.2 |
| アジア | 121.7 | 18.9 | 76.8 | 150.1 | 23.1 | 23.4 | 177.0 | 27.3 | 17.9 | 248.4 | 39.0 | 40.4 | 54.8 | 16.2 | ▲43.0 |
| アフリカ | 41.5 | 6.4 | -1.7 | 41.0 | 6.3 | -1.2 | 54.2 | 8.4 | 32.1 | 69.1 | 10.9 | 27.6 | 56.6 | 16.8 | 155.6 |
| ヨーロッパ | 62.6 | 9.7 | 462.5 | 87.0 | 13.4 | 38.9 | 95.0 | 14.7 | 9.3 | 97.8 | 15.4 | 2.9 | 72.0 | 0.2 | ▲99.2 |
| 米州 | 37.8 | 5.9 | 27.2 | 125.2 | 19.3 | 231.3 | 112.2 | 17.3 | -10.4 | 81.3 | 12.8 | -27.5 | 51.6 | 15.3 | 178.9 |
| 合計 | 644.8 | 100.0 | 39.3 | 649.9 | 100.1 | 0.8 | 647.6 | 100.0 | -0.3 | 636.8 | 100.0 | -1.7 | 337.5 | 100.0 | 20.2 |

表5 韓国プラント成約実績(機種別)(億ドル)

| 機種 | 2010年 | | | 2011年 | | | 2012年 | | | 2013年 | | | 2014年上期 | | |
|-------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 成約額 | 構成比(%) | 増減率(%) | 成約額 | 構成比(%) | 増減率(%) |
| 発電・海浜 | 359.1 | 55.7 | 368.4 | 188.8 | 29.0 | -47.4 | 193.7 | 29.9 | 2.6 | 175.0 | 27.5 | -9.6 | 51.8 | 15.4 | 4.8 |
| 海洋 | 88.6 | 13.7 | 69.0 | 176.0 | 27.1 | 98.6 | 217.9 | 33.6 | 23.8 | 181.7 | 28.5 | -16.6 | 27.4 | 8.1 | ▲74.7 |
| 石油化学 | 15.0 | 2.3 | -32.9 | 87.4 | 13.5 | 44.1 | 81.6 | 12.6 | -6.6 | 51.9 | 8.2 | -36.4 | 224.5 | 66.5 | 203.3 |
| オイル&ガ | 119.6 | 18.6 | -57.1 | 93.6 | 14.4 | -21.7 | 102.0 | 15.7 | 8.9 | 182.6 | 28.7 | 79.1 | 17.5 | 5.2 | 37.3 |
| 産業施設 | 60.7 | 9.4 | 131.9 | 99.2 | 15.3 | 562.4 | 49.3 | 7.6 | -50.3 | 41.8 | 6.6 | -15.2 | 15.3 | 4.5 | ▲53.6 |
| 資機材 | 1.8 | 0.3 | -74.1 | 4.9 | 0.7 | 172.5 | 3.2 | 0.5 | -34.4 | 3.7 | 0.6 | 15.7 | 1.0 | 0.3 | ▲71.6 |
| 合計 | 644.8 | 100.0 | 39.3 | 649.9 | 100.0 | 0.8 | 647.6 | 100.0 | -0.3 | 636.8 | 100.0 | -1.7 | 337.5 | 100.0 | 20.2 |

出典: 韓国産業通商資源部

注: 四捨五入の関係で(地域別)と(機種別)で数字の合わない箇所がある

上半期の成約実績には、イラク向けカルバラ製油所を韓国のプラント・エンジニアリング企業連合で受注したのをはじめ、クウェート向けクリーン・フューエル・プロジェクトを、GS建設とSK建設が日韓と共同で受注したほか、現代エンジニアリング、大宇建設、現代重工業は、日韓グループとは異なるパッケージを受注した。またサムスン重工業が日韓とともに受注したLNG FPSO (FLNGプラント)もカウントされている。(表6参照)

表6 主要受注プロジェクト(10億ドル以上)

| 受注企業 | 分野 | プロジェクト名 | 国名 | 受注金額 (百万ドル) |
|------------|--------|------------------------|-------|----------------|
| 現代建設 | オイル&ガス | ペルトラクルス製油所改修プロジェクト | ベネズエラ | 3,469 |
| GS建設 | オイル&ガス | カルバラ製油所 | イラク | 2,265 |
| 現代エンジニアリング | オイル&ガス | クリーンフューエルプロジェクト(MAB 1) | クウェート | 1,636 |
| GS建設 | オイル&ガス | クリーンフューエルプロジェクト(MAA) | クウェート | 1,616 |
| SK建設 | オイル&ガス | クリーンフューエルプロジェクト(MAA) | クウェート | 1,616 |
| 現代建設 | オイル&ガス | カルバラ製油所 | イラク | 1,601 |
| SK建設 | オイル&ガス | カルバラ製油所 | イラク | 1,510 |
| サムスン重工業 | 海洋 | LNG FPSO | マレーシア | 1,468 |
| サムスン重工業 | 海洋 | ドリルシップ2基 | アジア船主 | 1,272 |
| 大宇建設 | オイル&ガス | クリーンフューエルプロジェクト(MAB 2) | クウェート | 1,141 |
| 現代重工業 | オイル&ガス | クリーンフューエルプロジェクト(MAB 2) | クウェート | 1,141 |

出所)韓国産業通商資源部

韓国のプラント成約実績が不振に陥った要因には、原油価格の値下がりに伴い、プロジェクトの進捗が足踏みしたこともあるが、過去に受注したプロジェクトの不採算が顕在化し、受注に慎重になったという要因もある。2013年決算では、サムスンエンジニアリング、GS建設、大林産業が赤字転落した。現代自動車出身の財務担当者が採算を厳しくチェックしている現代建設が黒字を確保したものの、他の企業はいずれも不採算プロジェクトにより業績を悪化させた。2014年決算で持ち直したようには見えるが、一部の企業は今後も不採算プロジェクトを抱えながら、事業を進めると言われている。(表7参照)

表7

(単位:10億ウォン)

| | | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年1Q |
|--------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 大林産業 | 売上高 | 10,253 | 9,847 | 9,296 | 2,018 |
| | 粗利益 | 1,034 | 509 | 199 | 183 |
| | 粗利益率(%) | 10.1 | 5.2 | - | 9.1 |
| | 営業利益 | 486 | 40 | -270 | 69 |
| | 経常利益 | 560 | -14 | -401 | 87 |
| | 純利益 | 401 | -10 | -441 | 60 |
| GS建設 | 売上高 | 9,569 | 9,566 | 9,480 | 2,316 |
| | 粗利益 | 765 | -379 | 429 | 125 |
| | 粗利益率(%) | 7.9 | - | 4.5 | 5.4 |
| | 営業利益 | 176 | -935 | 51 | 20 |
| | 経常利益 | 182 | -993 | -30 | 22 |
| | 純利益 | 95 | -827 | -22 | 1 |
| 現代建設 | 売上高 | 13,325 | 13,938 | 17,387 | 3,943 |
| | 粗利益 | 1,249 | 1,209 | 1,541 | 339 |
| | 粗利益率(%) | 9.4 | 8.7 | 8.9 | 8.6 |
| | 営業利益 | 760 | 793 | 959 | 201 |
| | 経常利益 | 737 | 762 | 803 | 158 |
| | 純利益 | 567 | 567 | 587 | 112 |
| サムスンエンジニアリング | 売上高 | 11,440 | 9,806 | 8,911 | 1,773 |
| | 粗利益 | 1,291 | -547 | 546 | 106 |
| | 粗利益率(%) | 11.3 | - | 6.1 | 6 |
| | 営業利益 | 737 | -1,028 | 162 | 22 |
| | 経常利益 | 705 | -917 | 61 | 16 |
| | 純利益 | 525 | -709 | 56 | 12 |

出典:各社決算資料

わが国の2014年度成約実績で、化学プラントの成約が回復したが、この背景には、韓国エンジニアリング企業が受注に慎重になり、思い切った価格でオファーしなかったこともある。韓国のエンジニアリング業界は再建とともに再編の途上と言われている。2014年には、サムスン重工業によるサムスンエンジニアリングの吸収合併が一度は発表されたものの、サムスンエンジニアリングの株主の反対により実現しなかった。しかし、業績回復が遅れる中で、再編の可能性は残されている。韓国のエンジニアリング業界の動向には、今後も注視する必要がある。

バングラデシュ、モルディブ、ルワンダ、モザンビーク、及び南アフリカの国カテゴリー変更について
～バングラデシュ、モルディブ、ルワンダは格上げ、モザンビーク、南アフリカは格下げ～

<Point of view>

6月下旬に開催されたOECDの第72回カントリーリスク専門家会合において、アジア・大洋州、南東部アフリカ諸国の国カテゴリーが議論され、バングラデシュ、モルディブ、ルワンダは格上げに、モザンビーク、南アフリカは格下げとなった。以下に、国カテゴリーが変更になった国についてカントリー動向を概観した。

格上げとなった国・・・バングラデシュ、モルディブ、ルワンダ

【バングラデシュ】 G → F (1カテゴリーアップ)

過去10年の年平均のGDP成長率は6%を超えており、名目GDPもこの10年で約3倍に増加し、経済は順調に成長している。同国では、政権への抗議行動として野党がゼネスト(ハルタル)を起こすのが常で、経済成長の阻害要因と見られているが、経済の実態には一定の耐性が備わっている。2015年初から3月末迄、野党は2014年1月に実施された選挙のやり直しを求め、激しい抗議行動や交通封鎖を実施した。このため、騒乱や物流障害による経済への影響が大いに懸念された。しかし、FY14/15(2014年6月～2015年7月)のGDP成長率は6.5%(中銀)と、前年度のGDP成長率を上回ることが見込まれている。このように不安定だった政情にかかわらず、経済への影響は限定的であった。

これは、GDPの1割近くに相当する規模の海外労働者送金が入り、国内の民間消費を支えることができること、GDPの3割を占める工業セクターの輸出が拡大していること(同国の輸出品の9割以上が工業品である)などから、経済基盤が着実に強化されてきたためである。IMF(2015年3月)も、同国のマクロ経済の安定と力強い成長が可能になったことを評価している。

対外経済も概ね安定して推移している。同国は中国に次ぐ世界第2位の衣料品輸出国となり、また、海外で就労するバングラデシュ人労働者からの送金が順調に流入し、昨年度まで2年連続で経常収支は黒字であった。今年度(2014年6月～2015年7月)は輸入が伸びているため、経常赤字に転換する見込みだが、総合収支では流入超過(黒字)が維持される見通しである(中銀)。この結果、外貨準備高は、2012年6月末の103億ドルから2015年5月末には237億ドルに増加し、輸入(財+サービス)対比では約6か月分の水準に積まれた。良好な対外収支ポジションによって、通貨タカの為替レートも米ドルに対し安定的に推移している。

一方で、低い税収GDP比率の引き上げや、国営商業銀行の財務内容の改善は足もとの課題であるが、この点についても政府は、新しいVAT法の施行による税収増を目指し、また、中銀の監督・レギュレーション強化によって国営商銀の体質強化に努めている。

【モルディブ】 H → G (1カテゴリーアップ)

観光業は、GDPの28%を占める主要産業であり、また、最大の外貨獲得源である。観光客はア

ジア(観光客全体の47.1%)と欧州(同43.9%)からで91%を占めている。国別では、2008年時点、観光客全体の6.0%であった中国人観光客が、2010年に英国を抜き1位となり、現在は観光客全体の30%を占めるに至っている。中国からの観光客増加に牽引され、観光収入は2011年の19億ドルから、2014年は26億ドルに増加した。このように好調な観光業によって、GDP成長率は5.0%(2014年)にとどくと見込まれ、IMFは2015年も5.0%成長が維持されると予測している。

観光収入の増加に加え、原油安も奏功し、経常赤字(GDP比)は2011年の▲18.1%から、2015年は▲5.0%に低下すると推計されている(IMF)。2013年以降は、経常赤字を補填可能な規模で海外から直接投資が流入しており、外貨準備高は2013年末の3.6億ドルから、2015年3月末は6.4億ドル(財+サービス輸入の約2.8ヶ月分)に増加した。

このように経済は改善傾向にはあるが、慢性的な財政赤字、及び経常赤字によって、公的債務GDP比率は2014年で75.0%と財政責任法(2014年発効)に定めた同比率のシーリングである60%を超えている。また、2004年末のスマトラ沖大地震で発生した津波で、首都が所在するマレ島の半分以上が浸水するなど、同国が自然災害に脆弱なことにも注意は必要である。

【ルワンダ共和国】 H → G (1カテゴリーアップ)

ルワンダはアフリカ大陸の中央部に位置する小さな内陸国である。四国の約1.5倍の国土に約1,100万人が住み、人口密度はアフリカ第1位となっている。1994年4月にフツ族過激派によるツチ族に対する大虐殺が起きたが、その後、ポール・カガメ大統領による強力な指導力のもと、国民融和が推進され、経済復興に精力が注がれた。最近のこの10年は8%前後の高い経済成長を遂げ、「アフリカの奇跡」と評価されている。このため、カガメ大統領の抑圧的な態度に対して批判があるものの、国民から高い支持を得ている。カガメ大統領は現在2期目となっている。3選禁止の憲法の下、2017年の選挙に出馬することはできないが、同大統領は憲法を改正する意欲を見せている。

高成長を続けてきたルワンダ経済を支えてきたのは、①労働人口の8割を占める農業の近代化、②IT関連を含めたインフラ整備への政府の積極的な公共投資、③世界中に移住しているルワンダ人からの海外労働者送金、④米国、英国、インドなどからの直接投資(FDI)の拡大、⑤ドナー国等からの援助などが挙げられる。農業の近代化については、高品質化による国際競争力の強化を図っており、コーヒー、紅茶、マカデミアナッツなどが世界市場で評価されている。また、農業中心の経済からの脱却を進めており、同国のサービス業は全体の45%と農業の同33%より大きい。加えて、同国はスズ、タングステン、タンタル等鉱物資源を保有しており、2011年以降、これらの資源は輸出品目の第一位として輸出の拡大に寄与している。

2014年10月に発表された世銀のDoing Businessでは、モーリシャス、南アに続きアフリカ地域で3位(46位/189位)となっている。汚職対策の模範国でもあり、政府は外資誘致に力を入れている。問題点としては、内陸国で輸送コストが高いことに加え、経済発展に伴うエネルギー不足の深刻化(電化率約18%)である。政府は現在の発電能力110MWを2017年までに563MWへ拡大したい意向で、キブ湖でのメタンガス発電、大型水力発電を進めると共に、北西部では地熱発電の実現性を検討している。

格下げとなった国・・・モザンビーク、南アフリカ**【モザンビーク共和国】 G → H (1カテゴリーダウン)**

同国では、モザンビーク解放戦線(Frelimo)が、1975年の独立以来、17年間続いた内戦時(1975年～1992年)を含めて政権を握っている。内戦時の敵対勢力だったモザンビーク民族抵抗運動(Renamo)は、1992年の和平合意後は合法的な政党に転じ、最大野党として政治活動を行っている。その後、政治状況は比較的安定していたが、2013年4月、Renamoの一部が反政府テロ活動を再開。産炭地のテテ州と輸出港ベイラを結ぶセナ鉄道を度々攻撃し、採炭事業に大きな打撃を与えた。2014年9月に和平合意が成立し、10月の大統領選及び議会選はRenamoも参加して予定どおり実施された。2015年1月に就任したニウシ大統領(Frelimo所属)は、テクノクラートによる小規模な内閣を発足させ、汚職スキャンダルとは無縁な立場から、財政の健全化、貧困対策の課題に取り組む姿勢を明確に示している。

同国は世界最大級の天然ガス田とアフリカ最大級の石炭田を有する。鉱物セクターの輸出及び同分野への巨額な海外直接投資に支えられ、近年、年平均8%の高い経済成長を遂げている。しかしながら、サブサハラ・アフリカでもトップクラスの高い経済成長率を遂げているものの、政府が外資によるメガプロジェクト(アルミ、天然ガス、石炭、鉱物資源、水力発電用ダム)の実施に重点を置き、国内の産業振興に対応してこなかったことから、経済格差が拡大しているという課題を抱えている。全人口の約半数の人々が貧困ライン以下で生活しているとされ、急速な経済発展を遂げた一方で、取り残された人々が多く残っている。

加えて、財政赤字及び公的債務の拡大傾向が懸念されている。公的セクターの賃金引き上げや選挙関連での支出が拡大した一方、徴税能力の欠如等による歳入不足により、2014年の財政赤字は対GDP比▲10.1%と前年の同▲2.8%から大きく拡大した。これは、和平合意に係る取り組みや大統領・議会選挙の実施という一時的な要因もあったが、IMFの政策支援プログラムでも指摘されているように、政府の政策運営が不十分だった面も見られた。また、公的債務全体は2015年末までにGDPの60.9%に達する見込みで(IMF)、警戒ラインと見られる同50%を超えている。非譲許的な借入も増えていることから、借入のペースを抑制することなど債務管理の強化をIMFは政府に助言している。

モザンビークが誇る世界最大級の海底ガス田からのLNG輸出は2020年以降の予定となっている。本格的な輸出が始まれば、LNG輸出はGDPの約2割を占め、政府の税収も倍増すると見込まれている。石炭輸出がそれまでの間、モザンビーク経済を支える繋ぎとしての役割が期待されている。

【南アフリカ共和国】 D → E (1カテゴリーダウン)

南アフリカは成長を続けるサブサハラ・アフリカの盟主的存在であるが、2012年からの景気低迷に悩まされている。2014年の経済成長は1.5%と2010年以降最低の成長率となった。景気低迷の要因は、①実質賃金の伸び悩みを受けて民間消費マインドが低下したこと、②鉱山などのストライキにより、鉱工業生産が低下したこと、③主要輸出鉱物(金、プラチナ、石炭、鉄鉱石)の価格下落などを受け、輸出が減少したこと、④電力インフラの不足・老朽化等による電力不足で頻繁な計画停電が行われていることなどがあげられる。特に電力不足は、製造業の競争力低下に繋がっている。

2014年5月にスタートした第2次ズマ政権は、基本的な課題として貧困、格差及び失業の解消の三点を挙げ、構造改革を行う決意を示した。ズマ大統領は、実業界や労働組合との関係も深いラマポーザ副大統領やネネ財務大臣など信頼の厚い実力者を閣僚を配置した。2014年10月には中期財政政策を発表し、財政再建とマクロ経済の健全化への強い決意を示した。しかし、構造改革は市場や経済界の期待に反して遅れている状況にある。

南アはサービス業が60%を超え、先進国に近い産業構造であり、輸出も鉱物資源の他、産業多角化政策による自動車生産等、製造業の輸出も多い。また、今年に入って、大規模ストライキは発生していないことから、安定した生産も期待される。ブラックダイヤモンドと言われる約300万人の黒人中流層は、消費意欲に陰りを見せているものの健在であり、株式市場を通じた海外からの資本流入ははまだ活発なものとなっている。景気が底を打てば、中長期的には回復に向かうと予想される一方、計画停電の長期化、所得税等の引き上げによる消費抑制など下ぶれリスクもあり、経済成長率は2015年2.0%、2016年2.1%(IMF)と、回復は限定的なものとなると見られている。

以上

第51回パリ国際航空ショーについて

独立行政法人日本貿易保険

1. はじめに

第51回パリ国際航空ショー (International Paris Air Show 2015)が、2015年6月15日から6月21日、パリ郊外のル・ブルジェ空港にて開催されました。NEXIは、三菱航空機株式会社(以下「三菱航空機」)が開発・製造する三菱リージョナル・ジェット(以下「MRJ」)の輸出を貿易保険により支援するための準備を鋭意進めており、航空機関連業界の見識を更に深めるべく、パリ国際航空ショーを訪問いたしました。

2. パリ国際航空ショーについて

パリ国際航空ショーは、航空機メーカーや航空部品メーカーなど世界44カ国、合計2,215社が出展し、合計30万人以上が来場する航空産業における世界最大級の見本市です。英国にて開催されるファンボロー国際航空ショーと交互に2年に一度開催されています。パリ国際航空ショーの歴史は古く、第一回目は1909年に開催されており、既に100年以上の歴史があります。

今次航空ショーには、日本からは、航空機メーカーとしては、MRJを開発・製造する三菱航空機が出展しました。開催期間のうち最初の4日間がビジネスデーとして商用となり、後半3日間は一般公開されました。(写真はNEXI撮影)



(ポスター)



(航空ショー会場)

航空ショー開催期間中には、ボーイングやエアバスをはじめとした航空機メーカーや部品メーカーなどがパビリオンを開設し、展示を行いました。また、屋外には旅客機や軍用機の実物が小型機から大型機まで最新鋭機を含め150機近く展示されました。

ビジネスデーには、米ボーイング787-9型機などの旅客機、フランスのダッソー社が開発したラファール戦闘機などの軍用機のデモ飛行が行われました。デモ飛行は、エアショーの目玉の一つであり、来場者は、機体の離陸、上昇、旋回等を間近で見ることができます。



(ベトナム航空 Boeing 787-9 Dreamliner)



(仏ラファール戦闘機)

3. MRJについて

三菱航空機が開発するMRJは、70～90席クラスのリージョナル・ジェット機で、米プラット・アンド・ホイットニー社製の「PW1200」ギアード・ターボファン・エンジンを搭載する次世代の民間旅客機です。同クラスの従来型ジェット機と比較して、20%以上燃費が良く、また騒音も40%程度軽減できることに大きな特徴があります。

航空ショーには、航空会社やリース会社など航空産業の関係者が多数来訪することから、各社のブースには商談コーナーが設けられ、具体的な商談が進められています。三菱航空機のブースには、複数の商談コーナーのほか、実物大の客室模型(モックアップ)が展示されており、来訪したエアライン、リース会社等は、実際にシートの座り心地や頭上収納スペース(オーバーヘッドビン)の容量等を確認することができます。MRJのシート幅、頭上収納スペースは、クラス最大となっており、客室は開放感に溢れる仕上がりになっています。

また、今回の航空ショーにおいては、三菱航空機と米ロックウェル・コリンズ社が共同開発したフライトデッキ・ビデオ・デモンストレータが初めて展示され、実際にコックピットに表示される画面のデモンストレーションが行われました。



(実物大客室模型)



(フライトデッキ・ビデオ・デモンストレータ)

MRJ の初号機は、2014 年 10 月 18 日に完成披露(ロールアウト)式典が開催され、2015 年 6 月 8 日には、初の地上走行試験(Low-Speed Taxing Test)が実施されました。今回の航空ショーでも、地上走行試験の様子がビデオにて上映されました。MRJ の初飛行は、2015 年 9~10 月頃を予定しており、現在開発・製造が進められています。

4. おわりに

航空機産業は、裾野が非常に広く、他の産業への技術波及効果が高い産業だと言われています。また、特に民間航空機市場は、今後 20 年間で倍増することが見込まれる有望な成長分野でもあります。こうした成長分野において、日本企業のプレゼンスを高めていくためにも、NEXI は今後とも MRJ をはじめとして本邦航空機関連企業への輸出を積極的に支援してまいります。



(MRJ 飛行試験 1 号機)



(MRJ 飛行試験 3 号機と 5 号機(ANA カラー))